

指定基準等の要点

療養介護

平成27年4月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準・最低基準（人員）

1・従業者

(1) 医師

員数	健康保険法(大正11年法律第70号)第65条第4項第1号に規定する厚生労働大臣の定める基準以上
要件	他の職務等との兼務可

(2) 看護職員(看護師、准看護師又は看護補助者)

員数	①	単位（クラス）ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を2で除した数以上
	備考1	原則として、療養介護を行う病棟において、障害者入院基本料等の診療報酬を算定する上で必要とされる看護職員の員数（当該病棟において、療養介護の対象とならない入院患者がいる場合には、当該入院患者を除き必要とされる看護職員の員数）以上とする。
	備考2	診療報酬の算定対象となる看護職員の員数では、規定を満たすことができない場合には、診療報酬の算定対象とはならない看護職員を充てることにより、利用者の数を4で除した数以上を満たしていれば足りる。
要件		他の職務等との兼務可

(3) 生活支援員

員数	①	単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を4で除した数以上
	備考	看護職員が必要員数以上置かれている単位については、当該必要員数を超えて配置されている看護職員の員数を生活支援員の数に含めることが可能。
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従

(4) 留意点

利用者の数		前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
単位（クラス）		療養介護の提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの。複数の単位を設定する場合の要件は以下のとおり。
要件	①	階を隔てるなど、同時に、2つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているとはいえないこと。
	②	単位ごとの利用定員が20人以上であること。
	③	単位ごとに必要とされる従業者が確保されていること。
	備考	同時に行われる単位の数の常勤の従業者（サービス管理責任者を除く。）が必要となる。

(5) 人員の特例

要件		次のいずれの要件にも該当する療養介護事業者は、児童福祉法に基づく「指定医療型障害児入所施設」の人員に関する基準を満たしていることをもって、療養介護の人員に関する基準を満たしているものとみなすことができる。
	①	医療型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設の指定を受けていること。
	②	指定療養介護と指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供していること。

2・サービス管理責任者

員数		事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が60以下 1以上 (2) 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	一人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、利用者に対するサービス提供に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		利用者の支援に支障がない場合は、他の職務等に従事することも可能であるが、当該他の職務等に必要な員数に算入することはできない。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		次の(ア)又は(イ)に該当する場合であって、兼務する他事業所等の利用者を合わせて計画作成対象者が60人以下であれば、他事業所等のサービス管理責任者を兼務することが可能。
		(ア) 他事業所等において、専従かつ常勤のサービス管理責任者1人に「加えて配置すべきサービス管理責任者」となること。 ※1人目として配置するサービス管理責任者の兼務は不可。
		(イ) 指定共同生活介護（ケアホーム）、指定共同生活援助（グループホーム）又は指定宿泊型自立訓練事業所に置くべきサービス管理責任者となること。

3・管理者

要件	①	医師であること。
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

4・最低規模

療養介護事業所は、20人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

第2章 指定基準・最低基準（設備等）

(1) 設備の基準

要件	①	事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。
	②	医療法(昭和23年法律第205号)に規定する病院として必要とされる設備及び多目的室その他運営上必要な設備を備えなければならない。
	③	原則として療養介護事業所の専用のものであるが、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
備考		原則として、一の建物につき一の事業所とし、単位を複数設ける場合については単位ごとに療養介護を実施するために必要な設備を備えるもの。

(2) 設備の特例

要件		次のいずれの要件にも該当する療養介護事業者は、児童福祉法に基づく「指定医療型障害児入所施設」の設備に関する基準を満たしていることをもって、療養介護の設備に関する基準を満たしているものとみなすことができる。
	①	医療型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設の指定を受けていること。
	②	指定療養介護と指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供していること。

第3章 介護給付費等に係る基準（人員配置要件等があるもの）

1・本体報酬の区分

療養介護の単位（クラス）ごとに以下の区分を適用することとなる。

療養介護 サービス費Ⅰ	以下のいずれの要件も満たすこと。 ※当該サービス費は、人員及び設備の特例（医療型障害児入所施設の一体運営）を受けている事業所は算定できない。 ----- （１）区分６に該当する利用者が、利用者の数の５０％以上 ----- （２）生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者の数（前年度の平均値とする。以下同じ。）を２で除した数以上
療養介護 サービス費Ⅱ	生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者の数を３で除した数以上
療養介護 サービス費Ⅲ	生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者の数を４で除した数以上
療養介護 サービス費Ⅳ	以下のいずれの要件も満たすこと。 ----- （１）指定基準において必要とされる生活支援員の員数を満たすことができない特定旧法指定施設であること。 ----- （２）生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上
療養介護 サービス費Ⅴ	生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者の数（経過措置対象者数）を６で除した数以上 ※当該サービス費は、経過措置対象者に算定されるもの。
経過療養介護 サービス費Ⅰ	生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者の数を２で除した数以上 ※当該サービス費は、人員及び設備の特例（医療型障害児入所施設の一体運営）を受けている事業所が算定するもの。

2・福祉専門職員配置等加算

療養介護の事業所ごとに、以下の要件に該当している場合に加算が可能。

加算 (Ⅰ)	単位	10単位
	要件	生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100 分の35 以上であること。
加算 (Ⅱ)	単位	7単位
	要件	生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100 分の25 以上であること。
	備考1	加算（Ⅰ）を算定している場合は、加算（Ⅱ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）
加算 (Ⅲ)	単位	4単位
	要件	以下のいずれかの要件に該当すること。
		(1) 生活支援員として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100 分の75 以上であること。
		(2) 生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が100 分の30 以上であること。
	備考1	加算（Ⅰ）又は加算（Ⅱ）を算定している場合は、加算（Ⅲ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）
	備考2	「3 年以上従事」とは、加算の申請を行う前月の末日時点における勤続年数とする。
		勤続年数の算定に当たっては、同一法人の経営する他の障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、社会福祉施設、病院等の直接処遇職員（非常勤でも可）の勤続年数を含めることができる。

※ 「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用にかかわらず、当該事業所において「常勤の従業者が勤務すべき時間数」に達している従業者をいう。

3・人員配置体制加算

療養介護の単位（クラス）ごとに、以下の要件に該当している場合に加算が可能。

加算 (Ⅰ)	単位	利用定員61人以上80人以下…6単位 利用定員81人以上…17単位
	要件	以下のいずれの要件にも該当すること。
		(1) 旧重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所であること。
		(2) 経過的療養介護サービス費（Ⅰ）を算定している単位であること。
加算 (Ⅱ)	要件	(3) 生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者数を1. 7で除した数以上
		以下のいずれの要件にも該当すること。
		(1) 旧重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所であること。
		(2) 経過的療養介護サービス費（Ⅱ）を算定している単位であること。
	備考2	(3) 生活支援員の配置員数が、常勤換算方法で、利用者数を2. 5で除した数以上